

第6回地域創生・人口減少対策本部会議

○日 時：平成28年12月26日（月） 11：25～11：35

○場 所：特別室

（第61回新生ふくしま復興推進本部会議終了後）

【鈴木副知事】

次に地域創生・人口減少対策本部会議を始めます。

まず、議題について企画調整部長お願いします。

【企画調整部長】

資料1をご覧ください。

地方創生に係る今年度の取組状況についてご説明いたします。

今年度は総合戦略の実行段階として、戦略に決めました4つの基本目標、7つのプロジェクトに重点的に取り組んでまいりました。

主な取組についてご説明いたします。

1の“しごとづくり”への挑戦、(1)ふくしまの雇用・起業創出プロジェクトにおきましては、外資系企業投資促進事業におきまして、28年度進出企業2社を採択したところでございます。

また、福島県プロフェッショナル人材戦略事業につきまして、マッチング支援として3件が成約となっております。

右側にまいりまして、(2)「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクトでございます。2つめの■ですが、ふくしま就職応援事業として、東京窓口におきまして就職決定者が28年度142名となっております。

左下にまいりまして、2“ひとの流れをつくる”への挑戦であります。 (4)定住・二地域居住推進プロジェクトにおきましては、天栄村と金山町でモデル事業を展開しているところでございます。

また、空き家等の改修等におきましては、46件の交付決定がなされております。

(5)観光コンテンツ創出プロジェクトでございます。2つめの■でございますがインバウンド対策としてタイ、台湾へのトップセールスの実施、タイからの誘客に向けた現地企業のモニターツアー等の実施を行っているところであります。

それから3“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦であります。(6)切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクトにおいては、結婚・妊

娠・出産・子育てのライフステージに応じた取組を展開しているところでございます。

また、多世代同居・近居推進事業につきましては、住宅のリフォーム工事に関する費用に対しまして、94件の申請がされているところでございます。

続きまして資料2をお願いいたします。

連携協定における取組でございます。5月に地方創生に関する連携協定を締結したところでございます。

先週でございますが、下の⑤しごと体感ツアー「ふくしまで働く」ということで、協定企業と協力の下、ツアーを実施したところでございます。

今後もこの地方創生に関する協定、あるいは包括連携協定を積極的に締結を進めていくということで考えております。

また、右側ですが、学生の就職支援に関する協定につきましては、11の大学と協定を締結したところでございます。

続きまして資料1の裏面をお願いいたします。

29年度に向けた対応方針でございます。地方創生の有識者会議からご意見をいただいているところでございます。

左側にあります、有識者会議からの意見のところでございますが最初の吹き出しでございますが、企業側が働き方改革に取り組まなければ学生に選んでもらえなくなるというご意見をいただいているところでございます。

しごとづくりの挑戦の中で女性の活躍促進、働き方改革を推進するとともに若者への就労支援の充実に取り組んでいきたいと考えております。

下段でございますが、有識者会議の意見の2つめでございますが、定住移住に関する情報づくり、モデル事業が必要というご意見をいただいております。

さらに、福島県はインバウンド対策が遅れているというご意見をいただいております。

このため、福島だからこそできる定住・二地域の推進ということで、復興に挑戦する姿勢を強みに積極的な情報発信を展開していきたいと考えております。

また、観光コンテンツにつきましては、ホープツーリズムに取り組んでいくとともに、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた観光プロモーションを展開していくということで考えております。

現在、総合戦略の推進につきましては、来年度の具体の事業について調整をしているところでありますが、各部局におかれましては来年度の国の

交付金の確保を含めまして、さらなる対応をお願いしたいと考えております。

なお資料3につきましては、市町村の28年度の取組状況となっております。

約9割の52市町村が地方創生関連の交付金の採択を受けておるところでございます。今後とも地方振興局と連携いたしまして、きめ細かな支援を行ってまいりたいと思っております。

説明は以上です。

【鈴木副知事】

これに関連して、定住・二地域居住の推進について、観光交流局なにかあれば。

【観光交流局】

はい。対応方針の資料のちょうど中央右側の写真のところをご覧いただきたいのですが、「現役世代を対象とした取組を強化」とございます、これまでの団塊の世代だけではなく、積極的に現役世代にも働きかけていこうという取組を進めていくということでございます。

特に、すでに福島県には移住をしてきて、いろいろな地域で活躍をされている方々がおられます。そういった方々の情報をこれから移住を考えている、なにか福島に関心を持っている方々にしっかりとPRをしていく、そういう情報発信に努めてまいりたいと思っております。

庁内では部局横断、連携を強めまして、また市町村、どの市町村も人口減少に苦しんでございますので、その市町村と連携を図りながら、進めてまいりたいと考えております。

【鈴木副知事】

ほかになにかございますか。なければ知事お願いします。

【知事】

今日の本部会議でみなさんと2つの言葉を共有したいと思います。

1つめは『危機意識』です。

先月福島県の人口が戦後初めて190万人を切りました。これは全国でもトップレベルの減少幅であります。構造的な人口減少に加えて震災、原発事故の影響がそれに追い打ちをかけて、これだけの大きな減少傾向になっています。この減少をなんとしても食い止めていく、抑えていく、その

危機意識をまず我々は共有しなければなりません。

もう1つの大切な言葉は『意志』、意味の意にこころざしと書く意志ですね、その『意志』であります。

その意志というのはやはりこういった厳しい状況にあるからこそ、福島は地方創生を前に進めて人口減少をなんと抑える、そしてあわせて福島の復興を前に進めていくんだ、その強い意志があつてこそ施策が生きてきます。

今月、東京で田部井淳子さんのお別れの式に参加させていただきました。そのとき、この冊子、田部井さんのいろんなメッセージが載った冊子をおいただきました。非常に素晴らしいメッセージが書いてあるのですが、特にこの表紙の言葉ですね、ちょっと字が小さいから見えないかもしれませんが、

『一番大切なものは、本当に行くんだ、本当にやるんだという意志なんです』

それがこの表紙に大きく掲げられています。

我々は、非常に厳しい状況におかれている、けれどだからといって諦めるのではなくて、だからこそ乗り越えていくんだ、という意志を共に持っているいろんな施策に挑戦していくことが重要だと思います。

今日の本部会議、年末最後の本部会議になりますが、あらためて復興、あるいは地方創生に向けた意志をお互いに持とうという思いをこめて、田部井さんの言葉を紹介させていただきました。

以上です。

【鈴木副知事】

以上で本部会議を閉じます。